

平成２３年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 島根県

（１）放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
○国立がんセンター等へのがん医療従事者研修派遣事業	・ 国立がんセンターの医療従事者研修に参加する際の旅費・滞在費の補助	県単独事業	千円 1,600	千円 1,500	県
○がん専門看護師等緊急育成事業	・ がん専門看護師及び認定看護師を育成するための派遣の補助	県単独事業	7,000	14,000	県
合 計			8,600	15,500	

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
○がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業	・緩和ケア研修会プログラム検討委員会の開催	都道府県がん対策推進事業（厚労省健康局）（1/2）	千円 500	千円 400	県
○緩和ケアアドバイザー養成研修事業	・講義、実地研修、フォローアップ研修の実施	看護職員養成確保対策事業（厚労省医政局）10/10）	3,192	3,192	島根県看護協会（委託）
○地域緩和ケア総合推進事業	・島根県緩和ケア総合推進委員会の開催 ・各保健所で、会議、研修会の開催	都道府県がん対策推進事業（厚労省健康局）（1/2）	1,921	1,864	県
○在宅医療先導的地区活用事業	・県内における先導的地区をモデル地区に指定	県単独事業	1,000	0	県
○在宅緩和医療促進事業	・退院から在宅まで切れ目のない医療体制の構築を目指した検討会の開催、資源調査	県単独事業	1,100	1,500	県
合 計			7,713	6,956	

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
○地域がん登録委託事業	・地域がん登録の情報収集、登録、解析等を行う。	県単独事業	千円 9,129	千円 9,129	島根大学 (委託)
○地域がん登録普及啓発事業	・県内医療機関向け地域がん登録の説明会及び研修会を開催する。	県単独事業	800	664	県
合 計			9,929	9,793	

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
県民への喫煙対策にかかる普及啓発事業	・喫煙対策にかかる普及啓発を展開する	県単独事業	千円 344	千円 275	県
生活習慣病検診管理指導事業	協議会、各がん部会（胃がん・大腸がん、乳がん、子宮がん）を開催し、がん検診の精度管理、効果的な検診の実施について検討すると共に、課題解決に向けた取り組みを展開する。	県単独事業	381	609	

子宮頸がん等ワクチン接種事業	・ワクチンの接種 ・接種対象者及び保護者への継続した啓発活動	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	0	174,042	県
○しまねのがん対策推進協力店登録事業 ○県域がん対策推進事業	・各機関、団体等が行う啓発活動を支援 ・啓発に協力する事業所を登録し、連携して啓発を実施 ・県域毎に検討会、研修会を開催し検診体制の整備等を行う	県単独事業	1,864	1,251	
子宮頸がんの時間外検診に対する補助事業	開業医が実施する時間外検診に補助を行う	県単独事業	3,000	3,000	
がん検診受診促進企業連携事業	企業と連携した啓発、検診体制の整備を図る	がん検診受診促進企業連携事業 (厚生労働省健康局) (10/10)	6,869	8,799	
がん診療医師サポート事業	病院勤務医師の負担軽減を図ることを目的として、高度ながん診療機器の整備等を行う	県単独事業（地域医療再生基金を活用）	105,800	30,470	
合 計			118,258	218,446	

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
○がんに関する普及啓発等 応援事業	・がん診療連携拠点病院の「がん相談支援センター」で行う普及啓発・情報提供の体制整備に要する補助職員の配置 (3名/1拠点病院)	県単独事業 (緊急雇用創出 事業活用)	千円 38,627	千円 40,881	
○がん相談支援・情報提供 強化事業	・「がん相談支援センター連絡会議」の設置、県民へのがん登録データをはじめとするがん関連情報の定期刊行物による提供	都道府県がん対策 推進事業(厚労省 健康局)(1/2)	1,200	960	
○がん関連図書等整備事業	・県立図書館へがん関連図書を整備し、 県内公共図書館との既存のネットワークを活用し県民へ図書を貸し出しする。	都道府県がん対策 推進事業(厚労省 健康局)(1/2)	720	680	
○がん患者団体ネットワー ク支援事業	・患者が他の患者の相談支援等を行っているがんサロン及びがん患者団体との意見交換会・交流会の開催 ・がん患者団体・県・がん診療連携拠点病院との意見交換会の開催	県単独事業	1,000	800	
○がん情報提供促進病院支 援事業	・病院勤務医師の負担軽減を図ることを目的として、がん相談機能の充実、 がんに関する普及啓発及びがん診療情報の促進を図る。	県単独事業 (地域医療再生 基金を活用)	13,500	16,500	

○がん普及啓発総合推進事業	・島根県がん対策の普及啓発を目的に、行政・教育・医療・患者・メディア等が一体となった啓発イベントの開催	都道府県がん対策推進事業（厚労省健康局）（1/2）	2,338	3,000	
合 計			57,385	62,821	

（６）がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
○がん診療連携拠点病院機能強化事業	・県内のがん診療連携拠点病院のがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業の実施を支援し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図り、質の高いがん医療の提供体制を確立する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業（厚生労働省健康局）（1/2）	千円 33,000	千円 33,000	
○島根県がん診療ネットワーク事業	・県内のがん診療連携拠点病院と県が参画する協議会の開催	県単独事業	100	80	

○がん診療連携推進病院 機能強化事業	・国が指定する「がん診療連携拠点病院」を補完するため、県において地域におけるがん診療の拠点として、「がん診療連携推進病院」を指定し、がん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業の実施を支援する。	県単独事業 (地域医療再生 基金を活用)	8,000	8,000	
合 計			41,100	41,080	

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
がん対策推進計画の進行 管理	・県がん対策推進計画の進捗状況を検討する「島根県がん対策推進協議会」を開催する。	県単独事業	千円 600	千円 480	

がん対策推進計画評価事業	・ 県がん対策推進計画の数値目標に対する進捗状況や県内のがん関連情報の調査・収集を行う。	県単独事業	600	480	
合 計			1,200	960	

「がん対策」予算合計	千円 244,185	千円 355,556	
------------	---------------	---------------	--

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 島根県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

1. H23新規事業(主なもの)

- 予防・検診関係…… ○子宮頸がん等ワクチン接種事業
- 医療関係 …… ○がん医療従事者等研修支援事業
- 普及啓発関係 …… ○がん普及啓発総合推進事業に統合して、総合的に実施

2. 特色ある取り組み

(1) 検診関係

- 関係係機関・団体等の一体的な啓発推進……島根がん対策キャンペーン「行こう誘おうがん検診」として、各種活動を登録し、県下一体的な啓発を推進

(2) 医療関係

- ①がん医療従事者研修支援事業 …… がん領域の医療従事者が各種研修、学会等への参加旅費の一部を支援
- ②がん専門看護師・認定看護師緊急育成事業 …… 養成機関での授業料の2分の1を支援
- ③がん看護実践に強い看護師育成研修事業 …… がん看護領域において実践能力の高い看護師の育成を推進
- ④がん看護体制整備事業(コンサルテーション事業) …… 拠点病院内に専門看護師を派遣して外部コンサルテーションを実施して、病院内における看護体制の機能向上を図る
- ⑤がん情報提供促進病院 …… がん拠点病院等と連携する各圏域の病院を指定し、がんの情報提供体制網の整備を進める
- ④がんに関する普及啓発職員応援事業 …… 拠点病院等でがん相談や推進計画の実施に関する補助を行う職員を配置する。
- ⑤関係分野が連携した普及啓発事業 …… 「知ろう語ろうがんのこと」実行委員会を設置し、患者・家族、県、自治体、医療、教育、企業、メディア等が連携した普及啓発活動を実施。(財源は自治体や病院等が負担)

3. その他

地域医療再生基金、緊急雇用対策事業、ふるさと基金など、既定予算以外の事業や財源を活用して、がん対策事業の実施を図っている。